



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	10,131	△4.9	△239	—	△260	—	△469	—
2022年6月期	10,652	△11.1	△869	—	△865	—	△1,231	—

（注）包括利益 2023年6月期 △477百万円（－％） 2022年6月期 △1,309百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△88.65	—	△30.2	△5.9	△2.4
2022年6月期	△232.70	—	△50.6	△16.6	△8.2

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 3百万円 2022年6月期 3百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	4,203	1,383	31.1	246.65
2022年6月期	4,645	1,892	38.8	340.30

（参考）自己資本 2023年6月期 1,305百万円 2022年6月期 1,801百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	339	△253	△43	1,136
2022年6月期	△685	230	299	1,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	—	1.1
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2024年6月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,370	2.4	200	—	180	—	120	—	22.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	5,350,400株	2022年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2023年6月期	57,550株	2022年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	5,292,850株	2022年6月期	5,292,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	322	5.1	△80	—	△411	—	△386	—
2022年6月期	306	3.9	△97	—	△395	—	△941	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	△73.12	—
2022年6月期	△177.83	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,121	1,004	32.2	189.69
2022年6月期	3,199	1,417	44.3	267.80

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,003百万円 2022年6月期 1,417百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年8月28日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、事前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇などによる下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続きましたが、ウィズコロナの下から経済社会活動は一段の正常化が進み、制限の緩和や各種対策が終了するなか、持ち直し基調で推移しました。

ゲーム業界におきましては、各種の余暇産業が回復するなかで、余暇時間の獲得競争が激しくなっております。スマホゲーム市場では、コロナ禍の反動減が出ておりますが、上位タイトルは安定感を見せており、また、新作タイトル等のダウンロード数推移は底堅く、ゲームアプリへの関心は依然高い水準にあることから、コロナ前から続く成長トレンドのなかで下げ止まり、再び拡大に向かうことが予想されております。コンシューマー市場では、新作タイトルだけでなく、既存タイトルにおける追加コンテンツによるプロモーションなど、継続的な販売機会を確保することで、市場は堅調に推移しております。また、新型ハードの供給不足が解消し普及が加速するとともに、対応ソフトの販売も伸びております。一方で、クオリティ水準の上昇に伴う開発費の高騰は、IP資産の活用や創出においてゲーム以外を含めたコンテンツ戦略が重要となっており、プロジェクトの厳選と集中の傾向が強まると予想されます。

モバイル業界におきましては、端末価格の適正化や通信料金の値下げにより、乗り換えメリットが低下するなか、最新機種に対する購買意欲の低下もあって、買い換え間隔が伸びております。5G通信においては、人口カバー率は拡大している一方、低遅延大容量通信や対応端末の普及はこれからであり、デジタル変革に伴う社会ニーズも踏まえながら、基地局整備や周波数割り当て等の議論がされております。また、通信料金と端末代金の完全分離導入から3年以上が経過するなか、端末購入に対する値引き上限などについて、改正法の施行状況を踏まえた見直しが検討されております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、マネジメント体制の改善やリスク管理に対する統制強化に取り組むとともに、新規案件の獲得に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門については、提供サービスの拡充を図り、販売店部門については、地域密着型に重点をおいた戦略に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、運営サポート分野にて、新規リリースタイトルや海外向けローカライズ対応等に係る受注が好調に推移いたしました。運営売上上の漸減傾向の影響から減収となりました。モバイル事業においては、来店者数の前年度割れが続くなか、集客イベント等の実施に取り組み、販売機会の創出に努めましたが、販売台数は計画を下回りました。この結果、売上高は、10,131百万円と前年同期と比べ521百万円(4.9%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、開発分野にて、前期のような巨額の原価増加は発生せず、見積原価総額の増加による利益率の低下や運営売上の漸減に伴う利益の減少に対しては、運営サポート分野での好調な受注によりカバーいたしました。第4四半期において複数の開発案件の中止が発生したことから、セグメント利益を伸ばできなかったものの、黒字転換を果たしました。モバイル事業においては、来店者数の下げ止まりの兆しが見えないなか、キャリアショップ部門においては、1顧客当たりの利益の増加に取り組みましたが、販売台数の減少による利益減少を埋めきれず、また、価格訴求を中心としている首都圏の販売店部門においては、部門損益が大きく悪化した結果、セグメント損益は、営業損失となりました。この結果、営業損益は、239百万円の営業損失(前年同期は869百万円の営業損失)となり、経常損益は、260百万円の経常損失(前年同期は865百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、469百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は1,231百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、運営サポート分野にて、新規リリースタイトルや海外向けローカライズ対応等に係る受注が好調に推移いたしました。運営売上上の漸減傾向の影響から減収となりました。この結果、7,995百万円と前年同期と比べ128百万円(1.6%減)の減収となりました。

セグメント利益（営業利益）については、開発分野にて、前期のような巨額の原価増加は発生せず、見積原価総額の増加による利益率の低下や運営売上の漸減に伴う利益の減少に対しては、運営サポート分野での好調な受注によりカバーいたしました。第4四半期において複数の開発案件の中止が発生したことから、セグメント利益を伸長できなかったものの、黒字転換を果たしました。この結果、43百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同期は609百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、来店者数の前年度割れが続くなか、集客イベント等の実施に取り組み、販売機会の創出に努めましたが、販売台数は計画を下回りました。この結果、2,070百万円と前年同期と比べ397百万円（16.1%減）の減収となりました。

セグメント損益（営業損益）については、来店者数の下げ止まりの兆しが見えないなか、キャリアショップ部門においては、1顧客当たりの利益の増加に取り組みましたが、販売台数の減少による利益減少を埋めきれず、また、価格訴求を中心としている首都圏の販売店部門においては、部門損益が大きく悪化した結果、14百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同期は46百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、71百万円と前年同期と比べ2百万円（4.1%増）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）については、37百万円と前年同期と比べ5百万円（18.6%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は2,979百万円となり前連結会計年度末と比べ280百万円の減少となりました。その主な要因は売掛金及び契約資産の減少379百万円、現金及び預金の増加42百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は1,223百万円となり前連結会計年度末と比べ162百万円の減少となりました。その主な要因は差入保証金の減少190百万円、のれんの減少80百万円、投資有価証券の増加202百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,157百万円となり前連結会計年度末と比べ304百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金の増加365百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は661百万円となり前連結会計年度末と比べ238百万円の減少となりました。その主な要因は長期借入金の減少245百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,383百万円となり前連結会計年度末と比べ508百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失469百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し1,136百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、339百万円(前期は685百万円の減少)となりました。資金の増加要因は、売上債権の減少額379百万円、減損損失97百万円、未払又は未収消費税等の増減額85百万円、のれん償却額80百万円、減価償却費46百万円等であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失377百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、253百万円(前期は230百万円の増加)となりました。資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出199百万円、固定資産の取得による支出39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、43百万円(前期は299百万円の増加)となりました。資金の増加要因は、短期借入金の増加額365百万円であり、資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出330百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額26百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期(2024年6月期)の各事業の見通しにつきましては、次のとおりです。

ゲーム事業においては、第1四半期は開発完了等から次の新規案件の開始に向けての狭間の時期が重なることから営業損失となる見込みであります。既に受注時期が見通している新たな開発案件もあることから、当期(2023年6月期)に発生した開発案件中止による人員稼働率の低下は改善し、第2四半期より収支均衡となり通期での黒字転換を見込んでおります。

モバイル事業においては、完全分離プランや値引き規制等の法改正の施行以降、収益性が低下していた販売店部門に関して、特に従前より価格訴求力を中心としていた首都圏店舗において影響が大きく、今後も事業環境の底打ちが見通せない状況であることから、店舗損益の回復が困難と判断し、2023年6月30日をもって4店舗の閉店を実施しております。これにより、前期(2022年6月期)並みの利益水準への回復を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおりです。

通期におきまして、売上高は10,370百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は200百万円(前年同期は239百万円の営業損失)、経常利益は180百万円(前年同期は260百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円(前年同期は469百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

連結売上上の過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。そのため、当社では第2四半期連結累計期間の業績予想は開示していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、前連結会計年度(2022年6月期)に続き、当連結会計年度(2023年6月期)も親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、財務体質の改善や運転資金の確保が必要とされていることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2024年6月期につきましては、業績回復及び財務状況の改善に向けた取り組みを継続していくなか、特にゲーム事業の受注案件の進捗に伴い運転資金の増減が大きくなると予想されることから、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用に備え、導入時の影響度分析、会計方針の検討等を進めており、他社の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,586	1,136,684
売掛金及び契約資産	1,679,027	1,299,849
商品	187,719	173,114
仕掛品	25,046	11,454
貯蔵品	1,242	1,533
その他	272,143	356,983
流動資産合計	3,259,766	2,979,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,253	307,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△249,026	△283,862
建物及び構築物(純額)	53,227	24,060
リース資産	5,638	5,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,011	△4,792
リース資産(純額)	1,626	845
その他	316,785	332,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△263,140	△303,163
その他(純額)	53,645	29,125
有形固定資産合計	108,498	54,031
無形固定資産		
のれん	500,000	420,000
ソフトウェア	19,663	7,952
その他	392	0
無形固定資産合計	520,055	427,952
投資その他の資産		
投資有価証券	18,081	221,028
長期貸付金	16,790	16,527
投資不動産	125,787	125,787
減価償却累計額	△19,959	△22,387
投資不動産(純額)	105,828	103,399
差入保証金	551,118	360,123
繰延税金資産	22,311	11,426
その他	110,022	95,754
貸倒引当金	△66,819	△66,555
投資その他の資産合計	757,332	741,704
固定資産合計	1,385,886	1,223,688
資産合計	4,645,653	4,203,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,484	327,363
短期借入金	600,000	965,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,916	245,543
未払金	159,965	171,179
未払法人税等	15,892	22,271
賞与引当金	30,537	26,929
受注損失引当金	67,287	15,836
その他	250,436	343,350
流動負債合計	1,852,519	2,157,474
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	594,645	349,102
繰延税金負債	65,653	120,826
退職給付に係る負債	128,682	143,908
その他	51,677	28,078
固定負債合計	900,658	661,915
負債合計	2,753,178	2,819,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	917,140	421,440
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	1,801,164	1,305,464
新株予約権	34	34
非支配株主持分	91,275	78,420
純資産合計	1,892,475	1,383,919
負債純資産合計	4,645,653	4,203,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,652,610	10,131,428
売上原価	9,681,793	8,638,255
売上総利益	970,816	1,493,172
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	680,822	665,035
賞与引当金繰入額	30,537	26,929
退職給付費用	18,888	23,127
減価償却費	50,590	20,946
のれん償却額	113,926	80,000
賃借料	159,373	159,252
その他	785,952	757,221
販売費及び一般管理費合計	1,840,092	1,732,512
営業損失(△)	△869,275	△239,340
営業外収益		
受取利息	185	179
持分法による投資利益	3,321	3,693
不動産賃貸料	9,264	9,306
その他	22,543	3,384
営業外収益合計	35,313	16,563
営業外費用		
支払利息	12,381	13,841
支払手数料	9,007	19,857
不動産賃貸原価	2,428	2,428
その他	8,022	1,461
営業外費用合計	31,840	37,589
経常損失(△)	△865,802	△260,366
特別損失		
減損損失	355,947	97,446
投資有価証券評価損	1,499	741
店舗閉鎖損失	—	19,256
特別損失合計	357,447	117,444
税金等調整前当期純損失(△)	△1,223,249	△377,811
法人税、住民税及び事業税	19,426	33,699
法人税等調整額	66,396	66,056
法人税等合計	85,823	99,755
当期純損失(△)	△1,309,073	△477,567
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77,447	△8,330
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,231,625	△469,236

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純損失(△)	△1,309,073	△477,567
包括利益	△1,309,073	△477,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,231,625	△469,236
非支配株主に係る包括利益	△77,447	△8,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	2,183,261	△59,111	3,067,285
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	18,433	—	18,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,845	350,290	2,201,694	△59,111	3,085,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,928	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,231,625	—	△1,231,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,284,554	—	△1,284,554
当期末残高	592,845	350,290	917,140	△59,111	1,801,164

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	177,773	3,245,094
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	18,433
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	177,773	3,263,527
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,231,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△86,497	△86,497
当期変動額合計	—	△86,497	△1,371,052
当期末残高	34	91,275	1,892,475

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,845	350,290	917,140	△59,111	1,801,164
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,845	350,290	917,140	△59,111	1,801,164
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△26,464	—	△26,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△469,236	—	△469,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△495,700	—	△495,700
当期末残高	592,845	350,290	421,440	△59,111	1,305,464

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	34	91,275	1,892,475
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	91,275	1,892,475
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△26,464
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△469,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△12,855	△12,855
当期変動額合計	—	△12,855	△508,556
当期末残高	34	78,420	1,383,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,223,249	△377,811
減価償却費	102,431	46,028
のれん償却額	113,926	80,000
減損損失	355,947	97,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,481	△3,608
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,894	15,226
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	67,287	△51,450
受取利息及び受取配当金	△185	△179
支払利息	12,381	13,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,499	741
店舗閉鎖損失	—	19,256
売上債権の増減額 (△は増加)	126,572	379,178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,783	27,906
前払費用の増減額 (△は増加)	20,585	29,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,072	△30,120
未払金の増減額 (△は減少)	△34,084	△14,598
前受金の増減額 (△は減少)	16,392	△19,564
未払費用の増減額 (△は減少)	6,212	57,568
未払又は未収消費税等の増減額	△83,064	85,882
その他	32,723	18,233
小計	△614,499	373,486
利息及び配当金の受取額	2,293	179
利息の支払額	△12,334	△13,798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,421	△20,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△685,961	339,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,981	△39,130
投資有価証券の取得による支出	—	△199,994
長期貸付金の回収による収入	1,026	263
差入保証金の差入による支出	△31,408	△13,938
差入保証金の回収による収入	334,983	5,096
預り保証金の返還による支出	—	△3,564
資産除去債務の履行による支出	△31,300	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,320	△253,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	250,000	365,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△285,101	△330,916
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△242	△165
長期未払金の返済による支出	△63,214	△6,680
配当金の支払額	△52,913	△26,622
非支配株主への配当金の支払額	△9,050	△4,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,478	△43,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,162	42,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,748	1,094,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,094,586	1,136,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度(2022年6月期)において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度(2023年6月期)におきましても、営業損失239百万円、経常損失260百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失469百万円を計上したことから、2期連続して営業損失及び経常損失を計上しております。これにより、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。また、これらの損失により純資産が過去の基準時点よりも一定割合下回っており、他の財務制限条項にも抵触しております。当該財務制限条項の抵触により、当連結会計年度末の借入金残高のうち1,181百万円について期限の利益を喪失する可能性があるなか、手元資金は当該借入金よりも少ない状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消又は改善を図るべく、以下のとおり、業績の回復及び安定化に向けた施策を講じるとともに、財務基盤の改善に取り組んでおります。

1. 事業収支の改善について

① ゲーム事業の収益性の安定化

営業体制を変更し、適時な案件受注に向けて取り組んでまいります。

当社グループのゲーム開発におきましては、新規プロジェクトを一旦受注しますと、ゲームの完成まである程度安定した受注を継続して確保できてきましたが、昨今、案件の大型化に伴う開発継続審議の厳格化から、発注者が開発途中で中止を意思決定することも増えており、当社グループとしましては、予期せぬ開発中止により、当該開発に携わっていた人員の余剰が発生するため、出来る限り速やかに新規案件への移行が重要な課題となっております。

しかしながら、中止判明後に新規案件を適時に受注することは容易ではなく、開発が中止されるリスク等も勘案しながら、営業活動を進めて行くことが必要となっております。

当社グループは、従来より案件獲得から開発管理までをプロジェクト責任者が統合的に行ってきておりましたが、このような環境変化の中、開発中も同時並行して案件獲得を推進するため、開発にプロジェクト責任者のリソースの多くが割かれている状況を踏まえ、新たに別途営業に専念できる人員を確保する体制を敷いてまいります。併せて、本営業体制変更の効果を高めるため、経営のトップもこれまで以上に積極的に新たな営業体制をまとめて率いることで、多様な営業戦略を可能にしております。

また、新規案件の獲得に関しては、受注確度及び受注時期に関する情報の把握の頻度及び精度を上げるとともに、開発中案件のうち次フェーズの開始が保留となっている案件の今後の見通しについて、開始が決定されるまでの期間の業績影響度を評価する体制を強化する取り組みを開始しております。これにより、開始に備えた待機人員等に伴って将来発生しうる損失リスクの予見性を高め、待機期間の長期化などによる損失が拡大する前に受注案件の優先順位の変更や他案件への人員配置などを判断し、リカバリー策の実行をしております。

これらの施策により、ゲーム事業の収益性の安定化を図ってまいります。

② ゲーム事業のリスク管理体制の強化

当社グループは、前期に発生したゲーム事業における多額の損失の発生を受け、投資経営委員会を発足しております。

この投資経営委員会は、主に経営判断に属するリスクが生じる可能性のある事業等の開始、中止、続行等について、その判断に特段の問題がないか等について、個別及びグループ全体のリスク管理視点から審査をする機関であり、特にゲーム事業における大型案件の受注や継続判断については、連結業績におけるリスクを踏まえて評価するとともに、リスク状況のモニタリングを強化し、重大な収支悪化の防止に向けて受注条件や受注体制に対するチェック機能を強化する取り組みを進めております。

これにより、ゲーム事業の収益悪化に対するリスク管理体制を強化してまいります。

③ モバイル事業の収益性の改善

モバイル事業におきましては、完全分離プランや値引き規制等の法改正の施行以降、収益性が低下しており、当期においては、損失を計上するに至りました。特に従前より価格訴求力を中心としていた首都圏店舗において損失が拡大しており、今後も事業環境の底打ちが見通せない状況であることから、店舗損益の回復が困難と判断し、2023年6月30日をもって首都圏4店舗を閉店いたしました。

また、端末の長期利用ユーザーが増えるなか、携帯端末の修理需要等が伸びており、首都圏エリアにおいても店舗利益が見込まれる状況になっていることから、地域密着型の店舗戦略と併せて商圈調査を推し進め、収益機会の拡大を追求してまいります。

これらの施策により、モバイル事業の収益性の改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の改善について

① 運転資金の確保

モバイル事業の不採算店舗の撤退に伴う差入保証金の返還及び棚卸資産の圧縮、当社グループの主要事業ではなく株式保有によるシナジー効果の薄い関連会社株式の譲渡、並びに本業に影響のない資産の売却等により、運転資金の確保に取り組んでおります。

また、「1. 事業収支の改善について」にて記載の改善策を踏まえた当社グループの利益計画について、現在、各金融機関に評価いただいている過程にあります。2023年3月に開催した各行とのミーティングにおいて、融資残高の維持の更新を依頼し、短期での更新を継続しておりますが、出来る限り早い時期に1年単位での契約更新をしていただける様に全ての金融機関からの同意を得るべく協議してまいります。

取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

② 財務体質の抜本的な改善

財務体質を抜本的に改善し、財務基盤の安定性を回復するため、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境の変化によっては計画どおりの改善効果が得られない可能性があること、また、金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が1年未満の短期になっていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度
(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

従って、当社グループでは、「ゲーム事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ゲーム事業」は、連結子会社である(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの企画・開発及び運営を行っております。

「モバイル事業」は、連結子会社である(株)ネプロクリエイトにてauショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	4,447,660	2,465,093	6,912,754	68,704	6,981,458
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,671,151	—	3,671,151	—	3,671,151
顧客との契約から生じる収益	8,118,812	2,465,093	10,583,906	68,704	10,652,610
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,118,812	2,465,093	10,583,906	68,704	10,652,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,550	2,472	8,022	—	8,022
計	8,124,362	2,467,565	10,591,928	68,704	10,660,632
セグメント利益又は損失(△)	△609,365	46,726	△562,638	31,242	△531,395
セグメント資産	2,393,252	962,466	3,355,718	3,563	3,359,282
セグメント負債	1,928,992	356,452	2,285,445	—	2,285,445
その他の項目					
減価償却費	72,487	10,082	82,570	—	82,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,094	3,981	33,076	—	33,076

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等ではありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,063,008	2,069,510	7,132,519	71,517	7,204,036
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,927,391	—	2,927,391	—	2,927,391
顧客との契約から生じる収益	7,990,399	2,069,510	10,059,910	71,517	10,131,428
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,990,399	2,069,510	10,059,910	71,517	10,131,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,500	926	6,426	—	6,426
計	7,995,899	2,070,437	10,066,337	71,517	10,137,854
セグメント利益又は損失(△)	43,887	△14,748	29,138	37,068	66,206
セグメント資産	2,108,362	842,871	2,951,234	2,660	2,953,894
セグメント負債	1,790,509	322,085	2,112,595	—	2,112,595
その他の項目					
減価償却費	23,265	8,710	31,976	—	31,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,049	9,080	39,130	—	39,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませぬ。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,591,928	10,066,337
「その他」の区分の売上高	68,704	71,517
セグメント間取引消去	△8,022	△6,426
連結財務諸表の売上高	10,652,610	10,131,428

(単位：千円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△562,638	29,138
「その他」の区分の利益	31,242	37,068
セグメント間取引消去	—	—
のれん償却額	△113,926	△80,000
全社費用(注)	△223,953	△225,547
連結財務諸表の営業損失(△)	△869,275	△239,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,355,718	2,951,234
「その他」の区分の資産	3,563	2,660
セグメント間取引消去	△1,273,928	△1,404,086
のれん	500,000	420,000
全社資産(注)	2,060,299	2,233,501
連結財務諸表の資産合計	4,645,653	4,203,309

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,285,445	2,112,595
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△1,273,928	△1,404,086
全社負債(注)	1,741,660	2,110,881
連結財務諸表の負債合計	2,753,178	2,819,389

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	82,570	31,976	—	—	19,861	14,052	102,431	46,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,076	39,130	—	—	9,905	—	42,981	39,130

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	340.30円	246.65円
1株当たり当期純損失金額(△)	△232.70円	△88.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,231,625	△469,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△1,231,625	△469,236
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年6月30日)	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,892,475	1,383,919
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,310	78,455
(うち非支配株主持分(千円))	(91,275)	(78,420)
(うち新株予約権(千円))	(34)	(34)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,801,164	1,305,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,292,850	5,292,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。